

第1章

調査研究事業の目的と概要

1. 調査研究の目的	4
2. 調査研究の概要	4
3. 調査研究担当者	7

第1章 調査研究事業の目的と概要

1. 調査研究の目的

2012年度「多様な介護者を地域で支援するツールの検証および人材養成プログラムの開発等モデル実践に関する調査研究事業」の目的は、ケアラーを地域で支援するツール(①セルフアセスメントシート・アセスメントシート、②ケアラー(介護者)手帳、③ケアラーズカフェ、④人材養成研修プログラム)の開発とモデル実践と検証、⑤①～④を地域で推進するための委員会についての実践や検証を行い、地域で孤立する潜在的なケアラー

の具体的、効果的な支援策を明らかにし、提言を行うことである。

なお、本事業は、2010年度「家族(世帯)を中心とした多様な介護者の実態と必要な支援に関する調査研究事業」、2011年度「東日本大震災被災地のケアラー(家族など無償の介護者)の実態と今後のケアラー支援に関する調査研究事業」を踏まえて実施された。

2. 調査研究の概要

(1)実施時期

2012年7月から2013年3月

(2)実施場所

各ツールの開発ならびに調査研究の全体的な推進とまとめは調査検討委員会およびその下に設置されたワーキングチーム(部会)を中心に行い、ケアラーを地域で支援するツールの実践や検証のためのモデル事業は、全国3カ所(北海道栗山町・埼玉県さいたま市・東京都杉並

区)の地区で行った。協働した団体は、北海道栗山町社会福祉協議会、特定非営利活動法人さいたまNPOセンター、特定非営利活動法人介護者サポートネットワークセンター・アラジンである。3団体には、ワーキングチームにも参加していただいた。

(3) 5つの事業

①ケアラーのためのアセスメント(セルフアセスメントとケアラーアセスメント)ツールのモデル実践事業

この事業は2つの内容で構成されている。ケアラーセルフアセスメントツールのモデル実施とその検証およびケア

ラーアセスメントツールのモデル実施とその検証である。

①-1 ケアラーセルフアセスメントツールのモデル実施と検証

本事業の目的は、セルフアセスメントの概念を広く捉え、ケアラーとしての悩みや自らのニーズが何であるのかを客観視できたり、ケアラー自身が自分の健康状態に向き合ったりするためのツール開発、すなわちケアラーが自分自身の生活や体調などをモニタリングするためのセルフアセスメントシートの作成と試行を通して、地域で孤立

する潜在的なケアラーへの具体的、効果的な支援策を明らかにし、提言することである。ここでは、セルフアセスメントの開発に向けて、ケアラーアセスメント申請書(①-2参照)とケアラー手帳(②参照)の中の健康メモをセルフアセスメントシートとして活用し、そこから得られた知見を検討した。

①-2 ケアラーアセスメントツールのモデル実施と検証

本事業は、英国の実践に学びながらも、ケアラーを支援する1つの方法として、日本の文化や状況にあったケアラーアセスメントシート（モデル版：「ケアラーアセスメント申請書」、「ケアラーアセスメントシート」、「効果的なケアラーアセスメントのために：ケアラーアセスメントシート（モデル版）活用ガイド」）を開発し、試行検証し、わが国におけるケアラーアセスメント実施によるケアラー支援体制整備の可能性を検討することを目的としている。ケアラーアセスメントシートは、ケアラーの状況把握と、評価と実行プランの2つの領域から構成されている。ケアラーアセスメントシート（モデル版）の開発と活用を通じ、ケアラー自身の生活を理解したうえでケアラーを支援するという意識をより多くの人で共有し、社会への働きかけを行うための研修・育成プログラムについても同時に検討を行った。

ケアラーへのケアや、ケアラー自身へのアセスメントの

②ケアラー手帳のモデル頒布と検証事業

わが国のケアラーの置かれている深刻な現状や地域におけるケアラー支援のあり方が明らかになるなか、次の課題はこれらのケアラーの実態に即したより直接的かつ具体的なケアラー支援の方策の提示である。そこで本事業では、ケアラー支援のためのツールとして、ケアラー手帳およびケアラー緊急カードを開発し、実際にケアラーに使っていただき、その効果について検証した。

事業は、

- ・「ケアラー手帳（地域版）」（3種類）と「ケアラー緊急カード」を作成する。
- ・調査地域の調査対象者（予定：1カ所につきケアラー50名、計150名）を選定し、選定したケアラーに「ケア

③ケアラーズカフェの立ち上げモデル実践事業

本事業の目的は、既存の自助グループというこれまでのケアラーの居場所から、地域に開かれた包摂の場としての「ケアラーズカフェ」を立ち上げ、情報提供や学びの機会としての地域の様々な人が出会うコミュニティの踊り場でのケアラーの社会参加事例について考察し、社会的効果を明らかにすることである（予定：検証は1カ所につきケアラー30名、計90名）。また、「ケアラーズカフェ」は、④の人材養成研修の実習の場でもある。

事業は、

- ・ケアラーズカフェを開設する。

必要性が認識されていない現状において、わが国においてケアラーを支援する体制整備や政策が今後ますます必要となる。本ケアラーアセスメントシート（モデル版）開発研究は、具体的なケアラー支援や政策を検討するうえで役立つものになることを目指したものである。アセスメント実施者には、実際にケアラーアセスメントを実施してもらい、モデル版である「ケアラーアセスメント申請書」と「ケアラーアセスメントシート」、「効果的なケアラーアセスメントのために：ケアラーアセスメントシート（モデル版）活用ガイド」の有効性や使い勝手について評価してもらった。

なお、この事業は、④の人材養成研修の実習として、試行することとし（予定：実施者30名、1カ所につきケアラー30名、計90名）、今回は、本アセスメントシートを用いて96名分のアセスメントが実施できた。

ラー手帳（地域版）」「ケアラー緊急カード」について説明し頒布する。

- ・ケアラーがケアラー手帳・カードを活用した後に手帳の内容等についての質問紙調査（「ケアラー手帳・カードの評価のための調査」）を実施する。

という手順で実施した。なお、「ケアラー手帳（地域版）」は、2011年に日本ケアラー連盟も協力して作成した「ケアラー手帳（北海道栗山町）」を基に各調査地域の地域性を踏まえて作成した。

ケアラー手帳のモニターとして協力いただいたケアラーの総数は138人である。

- ・ケアラーズカフェモデル事業を振り返る報告シート（事業の実際・成果と課題）を作成する。
- ・来所したケアラーあるいは介護経験者に「ケアラーズカフェ」についての質問紙調査（「ケアラーズカフェアンケート」）を実施する。

という手順で行った。

ケアラーズカフェは、北海道栗山町、埼玉県さいたま市、東京都杉並区の3地域に立ち上げたが、栗山町では、2010年度のケアラー実態調査によりケアラーの実態が明らかになり、町ぐるみで「介護者支援を」という気

運が高まってきていた。また、さいたま市では特定非営利活動法人さいたまNPOセンターが開催した「介護者支援セミナー」を受講したケアラーサポーターたちが、「介護者サロン」を開きながら、ケアラーと地域で向き合い支援するという実践を少しずつ積み重ねてきていた。東京都杉並区阿佐谷では、特定非営利活動法人介護者サポートネットワークセンター・アラジンが2012年4月にケアラーズカフェの第1号モデルを立ち上げていた。

④多様なケアラーを支援する人材養成プログラムの開発に関する事業

本事業は、ケアが必要な人だけではなくケアラーを含めた家族全体を支える仕組みが必要となってきたことから、多様なケアラーを支援するための研修プログラムを開発し、市民サポーターと専門職の人材養成研修をモデル実践し、研修の効果を検証することを目的としている(市民向け・専門職向けともに：1カ所につき15名ずつ、計90名)。

事業は、

- ・ケアラーを支援するための人材養成プログラムの開発。
- ・カリキュラムの開発とテキストの作成。
- ・ケアラーサポーター養成研修モデル実施と評価から成っている。

そのため、人材養成カリキュラム部会を設置し、ケアラーサポーター養成の目的、対象、役割と任務、養成するケアラー支援の目標(考え方)、養成研修プログラム(市民コース・専門職コース、基礎研修、時間数、時間

3つのケアラーズカフェは、それぞれの形態や母体組織、地域性がまったく異なる条件下で開設されたため、1日あたりの平均利用者数は、栗山町「まちなかケアラーズカフェ サンタの笑顔(ほほえみ)」27名、さいたま市大宮区「ケアラーズカフェだん・だん」7名、杉並区「ケアラーズカフェ&ダイニング アラジン」15名であった。

3地域のケアラーズカフェを利用したケアラーのうちアンケートに協力を得られたケアラーは64名であった。

割、カリキュラム)、テキスト、養成研修モデルプログラム、学習効果の向上および学習評価並びに研修の修了、および受講者アンケートについて検討した。

研修時間は、集合(座学)研修が3.5日間(21時間)、実習(体験)研修が1.5日間(11時間)の合計5日間(32時間)とした。また、今回は基礎研修であるので、研修効果ならびに効率的研修運営を踏まえて基本的には市民コース・専門職コースの合同研修とし、ケアラーにかかわる具体的支援のプログラムについてはコース別とした。

モデル実施を行った3地域(栗山町、さいたま市、杉並区)の受講者合計は130名(うち、市民コースが75名、専門職コースが55名)であった。なお、修了者は、104名(うち、市民コースが64名、専門職コースが40名)であった。

受講者からは毎回、テキストの内容、理解、時間の長さ、研修の進め方について等のアンケートに回答してもらった。

⑤ケアラー支援地域モデル事業推進委員会の立ち上げ実践

本事業は、①～④の事業を効果的に推進するために、行政・地域包括支援センター・社会福祉協議会・町内会・民生委員・市民団体・NPO法人・家族会リーダーなどを含む推進委員会を立ち上げ、ネットワークを構築することを目的としている。

3地域とも、これまでのネットワークを活かして推進委

員会を立ち上げた。各地域で3回ずつ開催した推進委員会では、4つのモデル事業の進捗状況の報告と共に、事業がスムーズに実施できるようそれぞれの立場から意見を出していただいたり、ケアラーズカフェや研修の広報や地域情報の提供などに協力していただいた。また、今後のネットワークの必要性も確認された。

(4)今後のケアラー支援のあり方に関する提言

ケアラーのためのアセスメント(セルフアセスメントとケアラーアセスメント)ツールのモデル実践事業、ケアラー手帳のモデル頒布と検証事業、ケアラーズカフェの立ち上げモデル実践事業、多様なケアラーを支援する人材養成プログラムの開発に関する事業、ケアラー支援地域モデル事業推進委員会の立ち上げ実践の5つの事業を

踏まえて、それぞれのケアラー支援ツール自体をより一層有効なツールとするための改善提案を行った。さらに、今後は、モデル地域の実践を参考にしたツールの普及開発とツールをより効果的に機能させ得る総合的な支援体制づくり、人材養成を付加した地域のネットワークづくりなどの地域の仕組みと体制づくりの具体化がより重要で

あることを提言した。

3. 調査研究担当者

専門的な見地から収集データの分析・考察を行うため調査検討委員会を置き、それぞれの事業を効果的に行うため、調査検討委員会の下に4つのワーキングチーム(部会)を設置した。部会には、適宜、モデル事業実施を

委託した北海道栗山町社会福祉協議会、特定非営利活動法人さいたまNPOセンター、特定非営利活動法人介護者サポートネットワークセンター・アラジンのメンバーに参加していただいた。

調査検討委員会

- 委員長 三富 紀敬(静岡大学名誉教授)*
- 委員 岡部 謙治(公益財団法人地方自治総合研究所理事長)*
- 鈴木奈穂美(専修大学准教授)
- 中村 健治(北海道社会福祉協議会)*
- 羽生 正宗(山口大学経済学部教授)
- 堀江 紀一(こころの健康政策構想実現会議共同代表、NPO法人世田谷さくら会理事)*
- 堀越 栄子(日本女子大学教授、NPO法人さいたまNPOセンター理事)*
- 牧野 史子(NPO法人介護者サポートネットワークセンター・アラジン理事長)*
- 松澤 明美(茨城キリスト教大学講師)*
- 森山千賀子(白梅学園大学准教授)
- 山口 麻衣(ルーテル学院大学准教授)*
- 湯原 悦子(日本福祉大学准教授)*
- 渡邊 俊之(高崎健康福祉大学教授)*
- 渡辺 道代(NPO法人介護者サポートネットワークセンター・アラジン副理事長)*

*は一般社団法人日本ケアラー連盟役員

セルフアセスメント・ケアラーアセスメント部会

- 部会長 山口 麻衣<調査検討委員>
- 鈴木奈穂美<調査検討委員> 堀越 栄子<調査検討委員>
- 森山千賀子<調査検討委員> 渡辺 道代<調査検討委員>

ケアラー手帳部会

- 部会長 松澤 明美<調査検討委員>
- 中村 健治<調査検討委員> 牧野 史子<調査検討委員>
- 吉田 義人(栗山町社会福祉協議会事務局長)

ケアラーズカフェ部会

- 部会長 牧野 史子<調査検討委員>
- 小林瑠弥乃(日本女子大学大学院博士課程) 志村 照子(ほっと・おおみや代表)
- 吉田 義人(栗山町社会福祉協議会事務局長)

人材養成カリキュラム部会

部会長 中村 健治<調査検討委員>

中島由利子(NPO法人介護者サポートネットワークセンター・アラジン事務局長)

羽生 正宗<調査検討委員> 堀越 栄子<調査検討委員>

牧野 史子<調査検討委員> 松澤 明美<調査検討委員>

三富 紀敬<調査検討委員> 山口 麻衣<調査検討委員>

渡邊 俊之<調査検討委員> 渡辺 道代<調査検討委員>